

事業番号	07 06 01	<b>事業改善シート（令和4年度実施事業分）</b>		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課		
		実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	①労働生産性						
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保						

### 1 現状と課題

- ・将来の県内産業の担い手を育成するためには、早い段階から地域の産業や企業の魅力を伝え、長野県で働く魅力を実感してもらうための広域的なキャリア教育の取組が必要。
- ・県内では、社会人が働きながら主体的に学べる場が限られているほか、学び直しを促進するためには、企業側のリカレント・リスキリング教育に対する意識を高める必要。
- ・多様な働き方の進展や成長期待分野であるデジタル分野への労働移動を促進するためには、デジタル人材育成が急務。
- ・労働者の技能水準向上のため、技能検定制度及び認定職業訓練の浸透が必要。

### 2 事業目的

郷学郷就(長野県で学び長野県で働く)に向けたキャリア教育の実施、社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備と企業側の意識改革、新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化、労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくりにより、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成する。

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

**①郷学郷就に向けたキャリア教育の実施**

- ・「はたらキッズ信州」事業により、小学生に本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験の機会を提供。
- ・地域と未来をつなぐゼミ事業により、中学生等に、地域の産業や企業の魅力を伝えるため、企業経営者等が自分の仕事・企業の魅力等を紹介するゼミを開催。あわせて、経済団体等と連携した講師や地域リーダーの掘り起こしなどにより広域単位での取組を推進。

**②社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備**

- ・働く人の学び直しの場拡充支援事業により、社会人が主体的に学ぶ環境を整備するため、働きながらでも学びやすいリカレント講座を開設する大学や専修学校等に対し、講座開設費用を支援。
- ・社会人学びの総合ポータルサイトにより、各種セミナーや職業訓練から就職に至る支援制度までの情報をワンストップで提供するとともに、企業のリカレント・リスキリング教育に対する意識を高めるためのセミナー等を実施。

**③新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化**

- ・企業内IT人材育成講習事業により、企業内へDXの基本概念等を導入するための実践体験講習を実施。
- ・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）により、35歳以下の求職者等を対象に、IT業界での正社員就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施。

**④労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり**

- ・技能検定実施事業により、労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。
- ・認定職業訓練助成事業により、一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業事業主等を支援するため、運営費等を補助。

### 4 成果指標

(推移の凡例 ㇏:改善 ㇏:悪化 ㇏:変化なし ー:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	地域と未来をつなぐゼミ事業	校	—	19	—	29	㇏	25	達成	郷学郷就に向けたキャリア教育に対応した指標として、R3年度からR5年度までに県内中学校の約1/3にあたる60校で開催することを目標に、R4年度は中学校20校、特別支援学校5校での開催を目標とした。	
②	働く人の学び直しの場拡充支援事業	講座	—	5	—	4	㇏	20	未達成	リカレント教育の体制整備に対応した指標として、R3年度からR5年度までに、社会人が働きながら学びやすいリカレント講座を50講座増やすことを目標に、R4年度は20講座の新規開設を目標とした。	
③	認定職業訓練修了者数（普通課程・短期課程）	人	967	1,138	㇏	1,178	㇏	1,305	未達成	労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくりに対応した指標として、認定職業訓練校の見込む訓練者数等を踏まえて設定した。	
④	技能検定受検者数（全体）	人	4,003	5,616	㇏	4,800	㇏	5,600	未達成	労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくりに対応した指標として、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R元年度までの実績等を基に設定した。	

### 5 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計(予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	240,527	6,498	247,025	101,779	221,875	4.0
R3年度	0	207,568	△1,838	205,730	102,892	178,755	4.0
R2年度	0	195,039	△17,499	177,540	93,022	152,090	4.0

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

## 6 主な取組実績と成果

<p><b>①郷学郷就に向けたキャリア教育の実施</b></p> <p>・子どもたちに地域企業・地域産業の魅力を伝え、地域産業での就労を意識づけるため、中学校延べ23校、特別支援学校延べ6校を対象に、信州ものづくりマイスターや企業経営者等を派遣し、講和やものづくり技能体験等を開催する「地域と未来をつなぐゼミ」を実施。受講後アンケートから、職業に興味を持った中学生が多く見られ、また生徒・教員の満足度も高く、好評を得ることができた。</p> <p>・本県の産業の魅力や地域で働くことの素晴らしさを伝え、郷学郷就を促進するため、県内の小学生を対象に、現場で実際に仕事を体験してもらった「ジョブキッズしんしゅう2022」（県事業名：「はたらキッズ信州」）を実施。利用者アンケートでは、実際に仕事を体験することの楽しさを実感した小学生が多くみられ、保護者からも好評を得ることができた。</p> <p><b>②社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備、③新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化</b></p> <p>・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）として、35歳以下の求職者等を対象に、IT業界での正社員就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施。修了者62名のうち47名が就業決定、うち約7割がIT関連業務に就業することができた。</p> <p><b>④労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり</b></p> <p>・技能検定実施事業により、労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。</p>
---

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	地域と未来をつなぐゼミ事業	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	達成
<p>・開催希望募集の結果、多くの中学校・特別支援学校から講座の開催希望があり、30校近くの開催校に対し計100講座以上を実施。目標値を上回り、受講後アンケートでも満足度が高い結果となった。</p>							
指標②	働く人の学び直し場拡充支援事業	R3年度推移	—	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
<p>・20講座の開設を目指し、働きながらでも学びやすいリカレント講座の開設を支援予定であったが、補助対象の要件のハードルの高さや、新型コロナウイルス感染症による受講者の確保見込みが不透明であったこと等により講座開設が進まず、目標値を下回った。</p>							
指標③	認定職業訓練修了者数(普通課程・短期課程)	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>・R4年度の修了者数はR3年度と比較し増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による訓練生数の伸び悩みや短期課程の一部コースの中止等により修了者数の目標値達成までには至らなかった。</p>							
指標④	技能検定受検者数(全体)	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
<p>・随時試験の受検者である外国人技能実習生の入国者が新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少したため、目標値達成までには至らなかった。</p>							

## 8 今後の事業の方向性

<p><b>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</b></p> <p>・地域と未来をつなぐゼミ事業は、生徒、教師ともに満足度が高く、大変好評であったが、今後は、学校又は地域において継続的に本取組が行われていくよう、自走化に向けた検討を行っていく必要がある。また、進学等で県外に出た学生が、将来、地元での就職を意識できるよう、地域産業や地域企業を知るためのキャリア教育の取組を県内各地域に展開していく必要がある。</p> <p>・働く人の学び直し場拡充支援事業については、補助対象となる講座要件のハードルが高く、制度活用による新たな講座開設に踏み出しにくいとの専門学校からの意見があったことから、対象となる講座の要件を緩和するなど、より制度が活用しやすくなるよう見直しを行う必要がある。</p> <p>・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）については、募集定員60名に対して、232名からの応募・問い合わせがあるなど好評であった一方で、時間的な制約で子育てしながらの受講が難しいとの声もあり、子育て等の事情があっても受講しやすいよう配慮した訓練の実施を検討する必要がある。</p>
<p><b>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</b></p> <p>・地域と未来をつなぐゼミ事業については、自走化に向けた実施体制の検討を進めていくとともに、地域産業、地域企業を知るためのキャリア教育の県内各地域への展開に向けた課題整理を進めていく。</p> <p>・働く人の学び直し場拡充支援事業については、専門学校からの意見を踏まえ、補助対象講座の要件など制度の見直しを実施したことから、積極的に周知を図り、制度の活用につなげていく。</p> <p>・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）については、令和4年度に実施した内容に加え、子育て等で時間的な制約があっても受講しやすい短時間・短期間のコースを新たに設け、デジタル人材の裾野の拡大を図っていく。</p>

事業番号	07 06 01	<b>細事業一覧（令和4年度実施事業分）</b>	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	<b>産業人材育成支援事業</b>		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>1</b>	<b>産業人材育成事業費</b>	38,669 千円	47,378 千円	87,514 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	研修情報サイトの運営、総合相談窓口の設置	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修情報サイトの充実（令和5年2月15日に「社会人学びの総合ポータルサイト」として研修情報サイトをリニューアル）</li> <li>・企業ニーズ調査や企業の人材育成に関する相談</li> </ul> 動画等のコンテンツ掲載数9件	
2	ママのいきいき仕事塾の開催	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ママのいきいき仕事塾の講座開催 [7か所]</li> <li>・講座及び周知用リーフレットの作成による職業訓練の周知</li> </ul> 講座開催7か所、参加者47名	
3	県内の子どもたちの職場体験活動（はたらキッズ信州事業）への負担金	負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちに、本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験（ジョブアトラクション）を提供[参加者数1,040名]</li> </ul> 参加企業数42社	
4	企業内IT人材育成講習	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業内へDXの基本概念等を導入するための実践体験講習の実施</li> </ul> [講座回数4（東北信、中南信各2回）、定員合計80名] 東北信、中南信各2回講座を開催、参加者合計52名	
5	働く人の学び直し場拡充支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学や専修学校等が社会人向けの教育訓練講座を開設する際に要する経費に対する補助（1/2、最大50万円）</li> </ul> 補助金支給件数：4講座	
6	地域と未来をつなぐゼミ	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生等におけるキャリア教育を支援するため、地域の企業経営者等を学校に派遣する「地域と未来をつなぐゼミ」を開催</li> </ul> [開催校数29校、参加者数2,039人] 信州ものづくりマイスター派遣者数：延べ84人	
7	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年失業者等へのIT分野の能力開発と再就職支援（マッチング）を実施</li> </ul> [受講者数65人] 修了者数：62人、就業決定者数：47人	
8	女性デジタル人材育成インターンシップ事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児や介護等の理由により離職している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ（OJT）型訓練を実施</li> </ul> [定員30名] ※令和4年度11月補正予算・令和5年度へ全額繰越し	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>2</b>	<b>認定職業訓練助成事業費</b>	54,764 千円	56,337 千円	57,934 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国1/3、県1/3） 補助対象団体数：19団体	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>3</b>	<b>技能検定実施事業費</b>	58,657 千円	75,040 千円	76,427 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	技能向上対策費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県職業能力開発協会に対する補助</li> <li>・若者の技能検定受検手数料の減免[減免額9,000円/人]</li> </ul> R4補助金支給実績：75,406千円	
2	技能検定の実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能検定合格証書等の作成・交付等</li> </ul> [R4技能検定受検者数（全体）4,800名] R4技能検定（定期）実施回数：2回（前期、後期）	